

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年2月15日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 吟二
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042-985-6221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03-5638-8221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	単位	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高	千円	3,798,568	4,004,277	3,861,126	8,199,315	8,015,209
経常利益	千円	615,245	695,029	540,652	1,439,519	1,406,664
中間(当期)純利益	千円	115,331	517,577	315,264	686,595	915,534
純資産額	千円	9,812,909	10,788,137	11,069,345	10,399,449	10,887,628
総資産額	千円	13,866,538	13,683,497	13,418,626	14,566,185	13,701,546
1株当たり純資産額	円	1,264.79	1,373.58	1,420.59	1,328.63	1,407.31
1株当たり中間(当期)純利益	円	14.87	66.32	40.69	88.47	117.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	14.76	65.82	40.64	87.62	117.04
自己資本比率	%	70.8	78.5	82.2	71.1	79.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	98,647	418,670	59,930	825,518	1,184,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	74,234	△694,889	△418,405	△518,986	16,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	△582,009	△421,111	△133,733	△660,438	△866,482
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	千円	1,219,988	588,987	1,126,329	1,278,425	1,629,322
従業員数	人	403	403	429	402	429

(注) 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	単位	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高	千円	3,287,623	3,690,544	3,545,108	7,098,302	7,376,190
経常利益	千円	548,756	672,728	452,575	1,271,798	1,297,317
中間(当期)純利益	千円	73,863	443,873	269,965	591,964	803,226
資本金	千円	2,623,347	2,623,347	2,623,347	2,623,347	2,623,347
発行済株式総数	千株	8,011	8,011	8,011	8,011	8,011
純資産額	千円	9,406,556	10,163,903	10,363,426	9,856,427	10,213,458
総資産額	千円	12,515,540	12,947,538	12,622,740	13,036,840	12,897,528
1株当たり純資産額	円	1,212.41	1,299.48	1,334.71	1,264.86	1,324.78
1株当たり中間(当期)純利益	円	9.52	56.88	34.84	76.27	103.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	9.45	56.45	34.80	75.54	102.68
1株当たり配当額	円	—	10.00	15.00	20.00	30.00
自己資本比率	%	75.2	78.5	82.1	75.6	79.2
従業員数	人	296	298	324	296	323

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりです。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
要素部品事業	292
システム製品事業	55
全社（共通）	82
合計	429

(注) 1. 従業員数は就業人員であり臨時雇用者は軽微のため、記載しておりません。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数（人）	324
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり臨時雇用者は軽微のため、記載していません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした雇用情勢の改善及び個人消費の増加など、概ね安定した基調にて推移いたしました。世界的な原油・原材料価格の高騰、米国のサブプライムローンに端を発した世界的な金融収縮、米国経済の先行き不透明感の増幅そして株価の低迷など、不安材料も増えてまいりました。

このような状況のもと、当社グループはコア事業である「要素部品事業」の優位性を高めるために前期より積極的な拠点展開を含む営業力強化、人材投資、設備投資、そして内外展示会への参加と拡販諸施策を推進し、又、「システム製品事業」は事業の再構築を行ってまいりました。第1四半期においては半導体・液晶業界の設備投資の動きが緩慢となった影響を受け、検査装置用組み込み製品、高付加価値レンズ・コーティング製品を始めとしたOEM要素部品の受注停滞及び受注案件のずれ込みなどが見られ、売上が低迷しました。第2四半期においては営業体制強化の効果が徐々に現れ、単体の四半期ベースでは過去最高の売上高を計上しましたが、第1四半期の劣勢を挽回するまでには至りませんでした。

その結果、連結売上高は38億6千1百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益5億1百万円(前年同期比20.5%減)、経常利益5億4千万円(前年同期比22.2%減)となりました。又、中間純利益は3億1千5百万円(前年同期比39.1%減)となりましたが、これは前中間連結会計期間に係会社株式売却益1億3千5百万円を特別利益に計上したことによるものです。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①要素部品事業

当事業におきましては、半導体及びFPD業界向けの製造ライン用位置決め製品、自動精密位置決め装置が好調であったものの、高付加価値レンズ・コーティング製品の受注停滞により、売上高は32億6千2百万円(前年同期比1.5%減)にとどまりました。又、売上高の落ち込みの影響により、営業利益は7億4千万円(前年同期比17.7%減)となりました。

②システム製品事業

当事業におきましては、半導体及びFPD業界向けの検査装置、半導体業界向けのOEMは堅調に推移しましたが、レーザープロセッシングシステムの受注停滞と、シグマテクノス株式会社の株式を譲渡し当社の連結子会社から外れたことにより、売上高は5億9千8百万円(前年同期比13.5%減)となりました。又、不採算部門の分離及び合理化・効率化などにより、前年同期の営業損失4千1百万円は営業利益2千2百万円に転じました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内は、半導体及びFPD業界向けの製造ライン用位置決め製品、自動精密位置決め装置が好調であったものの、高付加価値レンズ・コーティング製品の受注停滞により、要素部品事業は対前年同期比減少すると共に、システム製品事業に於いても、半導体及びFPD業界向けの検査装置、半導体業界向けのOEMは堅調に推移しましたが、レーザープロセッシングシステムの受注停滞とシグマテクノス株式会社の株式を譲渡し当社の連結子会社から外れた影響も受け、対前年同期比減少しました。この結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は35億4千5百万円(前年同期比4.8%減)となりました。営業利益は前期に営業力及び生産力の強化を見据えて中途採用した人員増の影響もあり、6億4千9百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

② 北米

北米は、前連結会計年度に引き続いてバイオメディカル・半導体・記録メディア関連向けの要素部品が好調であり、セグメント間の内部売上高を含む売上高は5億2千2百万円(前年同期比7.9%増)となり、人員効率化による生産性向上もあり、営業利益は1億円(前年同期比35.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は11億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5千9百万円（前年同期比85.7%減）となりました。

これは主に役員退職慰労引当金の減少及び法人税等の支払による減少要因があるものの、増加要因である税金等調整前中間純利益の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億1千8百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

これは主に定期預金の預入及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億3千3百万円（前年同期比68.2%減）となりました。

これは主に配当金の支払による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前年同期比 (%)
要素部品事業 (千円)	3,118,072	95.3
システム製品事業 (千円)	597,160	88.6
合計 (千円)	3,715,232	94.1

(注) 金額は販売価格（消費税等抜き）によって表示しております。

(2) 受注状況

当社グループは需要予測に基づく見込生産をしておりますが、システム製品事業において受注生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム製品事業	659,692	75.2	397,411	93.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前年同期比 (%)
要素部品事業 (千円)	3,262,631	98.5
システム製品事業 (千円)	598,495	86.5
合計 (千円)	3,861,126	96.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

要素部品事業におきましては、主要なお客様の海外生産移転あるいは競合他社による海外生産等により、国内外で価格競争が激化しております。そのため当社グループは、既存の要素部品事業の海外販売及び海外生産を、これまで以上に強化してまいります。

又、今後の更なる成長を加速させるためには、付加価値の高い光学システム製品、特に技術の優位性を生かせる光学ユニット製品の開発及び販売に力を入れ、要素部品事業とシステム製品事業の相乗効果により、競合他社との差別化を図ってまいります。

更に、システム製品事業の利益率を高めるために、キーパーツとなる要素部品の内製化を促進すると共に、品質の向上と安定、コストダウンを重要経営課題と位置付け、品質・価格競争に勝ち抜く体制構築に尽力いたします。

このような取り組みのスピードを上げ、光学システム製品の中に組み込まれる各種光学ユニット製品を規格化する事により、要素部品から光学ユニット製品、光学システム製品に至るまで、世界中に広がるお客様のニーズに合わせたトータル・コーディネートのできる企業への変革を進めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループのレーザ関連製品を用いた光学技術の研究開発は、大学、大学付属研究所、国公立研究所（各省庁研究所）、民間企業の研究所、開発部門で盛んに行われております。当社グループは、これらの光技術の研究開発分野から先端のニーズをいただき、研究開発には不可欠の光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品等のカタログ規格品及びその特注品を要素部品として提供しております。

又、レーザ光の研究開発分野で蓄積した総合技術力を駆使し、レーザ周辺機器の総合メーカーとしてF P D・半導体などの産業分野に向けた計測、観測、加工用の光学システム製品を提供しております。

当社グループの研究開発は、主として技術開発部が担当しております。

当中間連結会計期間における当社グループの事業の種類別セグメントの研究開発費は、要素部品事業24百万円、システム製品事業20百万円となっており、主な研究開発の活動状況は、次のとおりであります。

(1) 要素部品事業

基本機器製品では、ナノメートルオーダーでの位置決め的重要要素であるピエゾアクチュエータの開発を行いました。従来品と比較して、高剛性化、高速化を達成でき、市場競争力が向上しました。オートフォーカスやピックアップ関連検査装置、バイオ関連製品への応用などにも繋がり、波及的な効果が期待できます。

又、ボールガイド一体型ゴニオステージ（匠ゴニオシリーズ）の開発を継続して行いました。製品ラインアップ拡充により、F P D関連や半導体関連、B L U E - R A Yピックアップ関連などの製造装置及び検査装置の位置決め用部品として、より幅広い応用が期待されます。

光学素子製品については、F P D製造や半導体製造プロセスに必要な高出力レーザ加工装置などへ組み込む光学部品の耐パワーや寿命などの付加価値向上のため、高出力レーザ用の光学結晶・光学素子の低散乱研磨技術の開発、高耐力薄膜製造技術の開発を継続して行いました。

又、要素系ユニット製品として、対物レンズ・fθレンズ・レーザ集光用レンズなど組み合わせレンズの開発を継続して行いました。ラインアップ拡充によりさらなる競争力向上が期待できます。

(2) システム製品事業

最新の研究開発分野で培った技術を基に、システム系ユニット製品・パーツの開発を継続して行いました。オートフォーカスユニットを中心としたレーザ加工光学系、観察・測定系ユニットやシステム、又、その重要なパーツである高出力レーザ加工用対物レンズなど幅広い製品の提供が可能となりました。検査関連ユニットの開発として、B L U E - R A Yなどの光ピックアップ検査用小型干渉計システムやコリメーション検査装置の開発を行いました。シリーズ拡充により、更なる競争力向上に繋がります。

又、電気系ユニット製品の開発を継続して行いました。様々な固体レーザに使用可能なレーザダイオード駆動用電源シリーズやフォトダイオードアンプなどの製品を拡充しました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち、平成19年9月に完了を予定しておりました本社・工場拡張用地造成については、予定どおり完了しております。なお、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。
- (2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,011,728	同左	ジャスダック証券取引所	—
計	8,011,728	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成16年8月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年1月31日)
新株予約権の数(個)	31	31
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,000	31,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,263	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年9月1日 至平成21年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,263 資本組入額 632	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当 社、当社子会社もしくは 当社の関連会社の役員又 は従業員の地位にあるこ とを要するものとする。 その他の条件については 当社と被付与者との間で 締結する契約に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の 処分をすることができな いものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 発行価額は、権利付与後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

又、発行価額は、株式の分割又は併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年6月1日～ 平成19年11月30日	—	8,011,728	—	2,623,347	—	3,092,112

(5) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126-1	1,000	12.48
森 吟二	東京都練馬区	708	8.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	337	4.20
ユービーエス(ルクセンブルグ)エス.エイ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	33A AVENUE J.F.KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	305	3.81
シグマ光機取引先持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	250	3.12
有限会社サンライズクリエート	埼玉県鶴ヶ島市松ヶ丘2-9-33-209	250	3.12
竹田 和平	愛知県名古屋市	220	2.74
ジェービーエムシービー オムニバス ユー エス ペンション トリーティー ジャスデッ ク 380052 (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY10017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	211	2.64
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	203	2.53
ゴールドマン・サックス・インターナシ ョナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	189	2.36
計	—	3,675	45.88

(注) 上記の他、自己株式が247千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 247,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,764,100	77,641	—
単元未満株式	普通株式 428	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	8,011,728	—	—
総株主の議決権	—	77,641	—

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市 下高萩新田17-2	247,200	—	247,200	3.08
計	—	247,200	—	247,200	3.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高 (円)	1,590	1,629	1,425	1,182	1,199	1,070
最低 (円)	1,480	1,359	1,150	831	1,000	931

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		794,262		1,331,482		2,084,530	
2. 受取手形及び売掛金		2,550,123		2,478,748		2,392,823	
3. 有価証券		1,051,034		301,604		51,502	
4. 棚卸資産		1,566,343		1,684,415		1,665,475	
5. その他		293,020		212,803		231,012	
6. 貸倒引当金		△2,877		△731		△1,228	
流動資産合計		6,251,907	45.7	6,008,320	44.8	6,424,115	46.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物	※2,3	1,301,119		1,506,966		1,471,376	
2. 機械装置及び運搬具	※3	710,052		726,190		708,882	
3. 土地	※2,3	1,439,895		1,576,824		1,568,163	
4. その他	※3	199,944		150,295		254,866	
有形固定資産合計		3,651,012	26.7	3,960,278	29.5	4,003,288	29.2
(2) 無形固定資産		61,639	0.4	71,619	0.5	58,842	0.4
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		542,097		298,003		341,380	
2. 賃貸用不動産	※1,2	2,128,510		2,210,761		2,108,507	
3. 長期性預金	※4	—		700,000		400,000	
4. その他		1,082,877		198,548		393,673	
5. 貸倒引当金		△34,545		△28,905		△28,261	
投資その他の資産合計		3,718,938	27.2	3,378,407	25.2	3,215,299	23.5
固定資産合計		7,431,590	54.3	7,410,305	55.2	7,277,430	53.1
資産合計		13,683,497	100.0	13,418,626	100.0	13,701,546	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		823,443		833,907		902,641	
2. 短期借入金	※2	632,672		526,705		589,600	
3. 未払法人税等		245,194		112,713		159,722	
4. その他		311,345		274,165		369,927	
流動負債合計		2,012,656	14.7	1,747,492	13.0	2,021,891	14.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	308,313		258,605		213,747	
2. 退職給付引当金		139,913		151,349		147,994	
3. 役員退職慰労引当金		332,164		109,557		334,301	
4. その他		102,311		82,276		95,984	
固定負債合計		882,703	6.5	601,789	4.5	792,027	5.8
負債合計		2,895,360	21.2	2,349,281	17.5	2,813,918	20.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,623,347	19.2	2,623,347	19.6	2,623,347	19.2
2. 資本剰余金		3,135,569	22.9	3,116,277	23.2	3,130,284	22.8
3. 利益剰余金		4,972,540	36.3	5,453,356	40.6	5,292,282	38.6
4. 自己株式		△99,177	△0.7	△261,047	△1.9	△319,121	△2.3
株主資本合計		10,632,280	77.7	10,931,935	81.5	10,726,793	78.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		71,455	0.5	55,274	0.4	65,147	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		46	0.0	△0	△0.0	—	—
3. 為替換算調整勘定		39,705	0.3	42,984	0.3	57,790	0.4
評価・換算差額等合計		111,207	0.8	98,259	0.7	122,938	0.9
III 少数株主持分		44,649	0.3	39,151	0.3	37,896	0.3
純資産合計		10,788,137	78.8	11,069,345	82.5	10,887,628	79.5
負債純資産合計		13,683,497	100.0	13,418,626	100.0	13,701,546	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,004,277	100.0		3,861,126	100.0		8,015,209	100.0
II 売上原価			2,234,199	55.8		2,143,225	55.5		4,419,334	55.1
売上総利益			1,770,078	44.2		1,717,901	44.5		3,595,875	44.9
III 販売費及び一般管理費	※1		1,139,397	28.4		1,216,353	31.5		2,352,533	29.4
営業利益			630,680	15.8		501,547	13.0		1,243,342	15.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		8,353			12,476		18,443			
2. 受取配当金		7,027			2,135		9,479			
3. 不動産賃貸収入		62,623			92,396		150,240			
4. その他		39,385	117,389	2.9	22,865	129,874	3.4	89,392	267,556	3.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		9,000			6,956		15,718			
2. 不動産賃貸費用		40,846			48,518		83,242			
3. 持分法による投資損失		—			25,497		—			
4. その他		3,194	53,041	1.3	9,796	90,769	2.4	5,273	104,234	1.3
経常利益			695,029	17.4		540,652	14.0		1,406,664	17.5
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—			447		428			
2. 投資有価証券売却益		135,287			4,932		140,880			
3. 固定資産売却益	※2	261			—		8,729			
4. 会員権償還益		—	135,549	3.3	—	5,379	0.1	6,500	156,537	2.0
VII 特別損失										
1. 投資有価証券売却損		—			—		544			
2. 固定資産除却損	※3	229			167		3,258			
3. 固定資産売却損	※4	158			—		158			
4. 貸倒引当金繰入額		365			1,335		1,700			
5. 会員権売却損		—	752	0.0	—	1,502	0.0	357	6,018	0.1
税金等調整前中間(当期) 純利益			829,826	20.7		544,529	14.1		1,557,183	19.4
法人税、住民税及び事業 税		258,321			148,877		526,647			
法人税等調整額		56,584	314,906	7.9	79,320	228,198	5.9	116,310	642,958	8.0
少数株主利益又は少数株 主損失(△)			△2,657	△0.1		1,066	0.0		△1,308	△0.0
中間(当期)純利益			517,577	12.9		315,264	8.2		915,534	11.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高（千円）	2,623,347	3,120,038	4,610,813	△114,296	10,239,902
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△155,850		△155,850
中間純利益			517,577		517,577
自己株式の処分		15,531		15,119	30,651
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	15,531	361,727	15,119	392,378
平成18年11月30日 残高（千円）	2,623,347	3,135,569	4,972,540	△99,177	10,632,280

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年5月31日 残高（千円）	82,700	－	30,821	113,522	46,025	10,399,449
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）				－		△155,850
中間純利益				－		517,577
自己株式の処分				－		30,651
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△11,245	46	8,883	△2,315	△1,375	△3,691
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△11,245	46	8,883	△2,315	△1,375	388,687
平成18年11月30日 残高（千円）	71,455	46	39,705	111,207	44,649	10,788,137

（注）平成18年8月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高（千円）	2,623,347	3,130,284	5,292,282	△319,121	10,726,793
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△154,190		△154,190
中間純利益			315,264		315,264
自己株式の処分		△14,006		58,073	44,067
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△14,006	161,074	58,073	205,141
平成19年11月30日 残高（千円）	2,623,347	3,116,277	5,453,356	△261,047	10,931,935

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年5月31日 残高（千円）	65,147	—	57,790	122,938	37,896	10,887,628
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△154,190
中間純利益				—		315,264
自己株式の処分				—		44,067
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△9,873	△0	△14,805	△24,679	1,254	△23,424
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△9,873	△0	△14,805	△24,679	1,254	181,716
平成19年11月30日 残高（千円）	55,274	△0	42,984	98,259	39,151	11,069,345

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高（千円）	2,623,347	3,120,038	4,610,813	△114,296	10,239,902
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△234,065		△234,065
当期純利益			915,534		915,534
自己株式の取得				△259,011	△259,011
自己株式の処分		10,246		54,187	64,434
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	10,246	681,469	△204,824	486,891
平成19年5月31日 残高（千円）	2,623,347	3,130,284	5,292,282	△319,121	10,726,793

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年5月31日 残高（千円）	82,700	30,821	113,522	46,025	10,399,449
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△234,065
当期純利益			—		915,534
自己株式の取得			—		△259,011
自己株式の処分			—		64,434
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△17,552	26,968	9,415	△8,128	1,286
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△17,552	26,968	9,415	△8,128	488,178
平成19年5月31日 残高（千円）	65,147	57,790	122,938	37,896	10,887,628

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		829,826	544,529	1,557,183
減価償却費		172,366	183,227	350,829
投資有価証券売却益		△135,287	△4,932	△140,880
退職給付引当金の増加額		5,557	3,355	13,638
役員退職慰労引当金の減少額		—	△224,744	—
貸倒引当金の増加額又は 減少額 (△)		△492	△799	3,429
役員賞与引当金の増加額又は 減少額 (△)		△20,000	△23,500	3,500
受取利息及び受取配当金		△15,380	△14,612	△27,922
支払利息		9,000	6,956	15,718
売上債権の増加額(△)又は減少額		26,034	△88,698	183,145
棚卸資産の増加額(△)又は減少額		44,748	△24,138	△49,915
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△16,050	△69,521	87,588
未払消費税等の増加額又は減少額 (△)		△27,493	2,005	△42,555
その他		9,152	△36,003	40,677
小計		881,979	253,122	1,994,437
利息及び配当金の受取額		16,401	11,244	24,378
利息の支払額		△8,900	△8,549	△15,020
法人税等の支払額		△470,810	△195,886	△819,628
営業活動によるキャッシュ・フロー		418,670	59,930	1,184,167

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△34,748	△334,842	△266,865
定期預金の払戻による収入		34,741	34,796	266,844
有価証券の取得による支出		△1,999,613	△2,298,355	△3,497,812
有価証券の償還による収入		1,500,000	2,300,000	4,000,000
投資有価証券の取得による支出		△24,000	—	△24,000
投資有価証券の売却による収入		—	12,202	182,915
有形固定資産の取得による支出		△236,663	△214,282	△693,563
賃貸不動産の取得による支出		—	△44,754	△50,730
無形固定資産の取得による支出		△4,185	△17,069	△6,214
保険解約による収入		—	112,986	—
連結の範囲の変更を伴う株式の 売却による収入	※2	29,561	—	29,561
連結の範囲の変更を伴う株式の 売却による支出		—	—	△9,239
その他		40,017	30,914	85,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		△694,889	△418,405	16,529
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		390,000	1,200,000	1,090,000
短期借入金の返済による支出		△440,000	△1,200,000	△1,140,000
長期借入れによる収入		49,244	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出		△295,157	△223,610	△537,839
自己株式の売却による収入		30,651	44,067	64,434
自己株式の取得による支出		—	—	△259,011
配当金の支払額		△155,850	△154,190	△234,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		△421,111	△133,733	△866,482
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,893	△10,784	16,681
V 現金及び現金同等物の増加額又は減 少額(△)		△689,437	△502,993	350,896
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,278,425	1,629,322	1,278,425
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	588,987	1,126,329	1,629,322

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社3社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、オプトシグマコーポレーション、上海西格瑪光机有限公司及びシグマデライト㈱であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたシグマテクノス㈱は、当中間連結会計期間において株式を一部売却したため、連結の範囲から除外しております。なお、平成18年8月31日をみなし売却日として中間連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>子会社2社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、オプトシグマコーポレーション、上海西格瑪光机有限公司であります。</p>	<p>子会社2社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、オプトシグマコーポレーション、上海西格瑪光机有限公司であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたシグマテクノス㈱は、当連結会計年度において株式を一部売却したため、シグマデライト㈱は、当連結会計年度において株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、シグマテクノス㈱については平成18年8月31日、シグマデライト㈱については平成19年2月28日をそれぞれみなし売却日として連結財務諸表を作成しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社2社に持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、シグマテクノス㈱及びタックコート㈱であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたシグマテクノス㈱は、当中間連結会計期間において株式を一部売却したことにより関連会社となったため、平成18年8月31日をみなし売却日として持分法を適用しております。</p>	<p>関連会社2社に持分法を適用しております。持分法適用会社名は、シグマテクノス㈱及びタックコート㈱であります。</p>	<p>関連会社2社に持分法を適用しております。持分法適用会社名は、シグマテクノス㈱及びタックコート㈱であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたシグマテクノス㈱は、当連結会計年度において株式を一部売却したことにより関連会社となったため、平成18年8月31日をみなし売却日として持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の中間決算日は6月末日、オプトシグマコーポレーション及びシグマデライト㈱の中間決算日は9月末日となっております。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は9月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の中間決算日は6月末日、オプトシグマコーポレーションの中間決算日は9月末日となっております。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は9月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、オプトシグマコーポレーションの決算日は3月末日となっております。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は3月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 棚卸資産</p> <p>(イ) 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>ハ. デリバティブ 時価法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 棚卸資産</p> <p>(イ) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>ハ. デリバティブ 同左</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 棚卸資産</p> <p>(イ) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>ハ. _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="446 492 686 604"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (ロ) その他 定額法 なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間（550ヶ月）に基づき毎期均等償却しております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却法 ニ. 賃貸用不動産 定額法（耐用年数22年～42年）</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	10年	<p>イ. 有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="782 492 1021 604"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表提出会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左 (ロ) その他 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左 ニ. 賃貸用不動産 同左</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	10年	<p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1117 492 1356 604"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左 (ロ) その他 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左 ニ. 賃貸用不動産 同左</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	10年
建物及び構築物	15～47年														
機械装置及び運搬具	10年														
建物及び構築物	15～47年														
機械装置及び運搬具	10年														
建物及び構築物	15～47年														
機械装置及び運搬具	10年														
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(4) 中間連結財務諸表（連結財務諸表）の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表（財務諸表）の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	ハ. 役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額の100%を計上しております。	ハ. 役員退職慰労引当金 同左	ハ. 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額の100%を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	ニ. 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 イ. ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ハ. ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理規定」及び「リスク別管理要領」に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左	イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他の中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は当中間連結会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期性預金」の金額は650,000千円であります。</p> <p>従来、譲渡性預金については、預金として表示しておりましたが、「金融商品に関する実務指針」の改正（日本公認会計士協会 平成19年7月4日会計制度委員会報告第14号）及び「中間連結財務諸表規則ガイドライン」の改正（平成19年10月2日）に伴い、当中間連結会計期間より「有価証券」として表示しております。 なお、譲渡性預金の残高は前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間とも250,000千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含まれる「持分法による投資損失」の金額は2,783千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)																																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,488,535千円 賃貸用不動産の減価償却累計額 147,870千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>738,991千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>865,832</td></tr> <tr><td>賃貸用不動産</td><td>1,982,212</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,587,037千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>400,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>120,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>520,000千円</td></tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>39,743千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>162,175</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>67,712</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他 (構築物、工具器具 備品)</td><td>9,885</td></tr> <tr><td>計</td><td>279,516千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>5. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>相手先</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>タックコート㈱</td><td>109,379</td></tr> <tr><td>シグマ光機共済会</td><td>18,563</td></tr> </tbody> </table>	建物	738,991千円	土地	865,832	賃貸用不動産	1,982,212	計	3,587,037千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金	120,000	計	520,000千円	建物	39,743千円	土地	162,175	機械装置	67,712	有形固定資産その他 (構築物、工具器具 備品)	9,885	計	279,516千円	相手先	金額(千円)	タックコート㈱	109,379	シグマ光機共済会	18,563	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,748,933千円 賃貸用不動産の減価償却累計額 179,662千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>861,393千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>865,832</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,727,225千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>268,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>132,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>400,000千円</td></tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>39,743千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>162,175</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>67,712</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他 (構築物、工具器具 備品)</td><td>9,885</td></tr> <tr><td>計</td><td>279,516千円</td></tr> </table> <p>※4. 長期性預金 投資その他の資産に含まれる長期性預金700,000千円(当初預入期間3~30年)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>5. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>相手先</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>タックコート㈱</td><td>103,127</td></tr> <tr><td>シグマ光機共済会</td><td>7,887</td></tr> </tbody> </table>	建物	861,393千円	土地	865,832	計	1,727,225千円	短期借入金	268,000千円	長期借入金	132,000	計	400,000千円	建物	39,743千円	土地	162,175	機械装置	67,712	有形固定資産その他 (構築物、工具器具 備品)	9,885	計	279,516千円	相手先	金額(千円)	タックコート㈱	103,127	シグマ光機共済会	7,887	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,598,770千円 賃貸用不動産の減価償却累計額 163,217千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>916,229千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>865,832</td></tr> <tr><td>賃貸用不動産</td><td>1,969,483</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,751,545千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>387,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>33,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>420,000千円</td></tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>39,743千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>162,175</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>67,712</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他 (構築物、工具器具 備品)</td><td>9,885</td></tr> <tr><td>計</td><td>279,516千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>5. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>相手先</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>タックコート㈱</td><td>106,253</td></tr> <tr><td>シグマ光機共済会</td><td>11,891</td></tr> </tbody> </table>	建物	916,229千円	土地	865,832	賃貸用不動産	1,969,483	計	3,751,545千円	短期借入金	387,000千円	長期借入金	33,000	計	420,000千円	建物	39,743千円	土地	162,175	機械装置	67,712	有形固定資産その他 (構築物、工具器具 備品)	9,885	計	279,516千円	相手先	金額(千円)	タックコート㈱	106,253	シグマ光機共済会	11,891
建物	738,991千円																																																																																									
土地	865,832																																																																																									
賃貸用不動産	1,982,212																																																																																									
計	3,587,037千円																																																																																									
短期借入金	400,000千円																																																																																									
長期借入金	120,000																																																																																									
計	520,000千円																																																																																									
建物	39,743千円																																																																																									
土地	162,175																																																																																									
機械装置	67,712																																																																																									
有形固定資産その他 (構築物、工具器具 備品)	9,885																																																																																									
計	279,516千円																																																																																									
相手先	金額(千円)																																																																																									
タックコート㈱	109,379																																																																																									
シグマ光機共済会	18,563																																																																																									
建物	861,393千円																																																																																									
土地	865,832																																																																																									
計	1,727,225千円																																																																																									
短期借入金	268,000千円																																																																																									
長期借入金	132,000																																																																																									
計	400,000千円																																																																																									
建物	39,743千円																																																																																									
土地	162,175																																																																																									
機械装置	67,712																																																																																									
有形固定資産その他 (構築物、工具器具 備品)	9,885																																																																																									
計	279,516千円																																																																																									
相手先	金額(千円)																																																																																									
タックコート㈱	103,127																																																																																									
シグマ光機共済会	7,887																																																																																									
建物	916,229千円																																																																																									
土地	865,832																																																																																									
賃貸用不動産	1,969,483																																																																																									
計	3,751,545千円																																																																																									
短期借入金	387,000千円																																																																																									
長期借入金	33,000																																																																																									
計	420,000千円																																																																																									
建物	39,743千円																																																																																									
土地	162,175																																																																																									
機械装置	67,712																																																																																									
有形固定資産その他 (構築物、工具器具 備品)	9,885																																																																																									
計	279,516千円																																																																																									
相手先	金額(千円)																																																																																									
タックコート㈱	106,253																																																																																									
シグマ光機共済会	11,891																																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>443,379千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,255千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>5,632千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	給与手当	443,379千円	退職給付費用	11,255千円	役員退職慰労引当金	5,632千円	繰入額		<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>464,822千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22,841千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>3,735千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	給与手当	464,822千円	退職給付費用	22,841千円	役員退職慰労引当金	3,735千円	繰入額		<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>864,943千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,791千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>7,768千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	給与手当	864,943千円	退職給付費用	28,791千円	役員退職慰労引当金	7,768千円	繰入額	
給与手当	443,379千円																									
退職給付費用	11,255千円																									
役員退職慰労引当金	5,632千円																									
繰入額																										
給与手当	464,822千円																									
退職給付費用	22,841千円																									
役員退職慰労引当金	3,735千円																									
繰入額																										
給与手当	864,943千円																									
退職給付費用	28,791千円																									
役員退職慰労引当金	7,768千円																									
繰入額																										
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>253千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	253千円	有形固定資産その他	8	計	261千円	<p>※2. _____</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>253千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,347</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,729千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	253千円	土地	8,347	有形固定資産その他	128	計	8,729千円										
機械装置及び運搬具	253千円																									
有形固定資産その他	8																									
計	261千円																									
機械装置及び運搬具	253千円																									
土地	8,347																									
有形固定資産その他	128																									
計	8,729千円																									
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>229千円</td> </tr> </table>	有形固定資産その他	229千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>65千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>167千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	65千円	有形固定資産その他	101	計	167千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>91千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,777</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,258千円</td> </tr> </table>	建物	91千円	機械装置及び運搬具	2,777	有形固定資産その他	389	計	3,258千円								
有形固定資産その他	229千円																									
機械装置及び運搬具	65千円																									
有形固定資産その他	101																									
計	167千円																									
建物	91千円																									
機械装置及び運搬具	2,777																									
有形固定資産その他	389																									
計	3,258千円																									
<p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>158千円</td> </tr> </table>	有形固定資産その他	158千円	<p>※4. _____</p>	<p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>158千円</td> </tr> </table>	有形固定資産その他	158千円																				
有形固定資産その他	158千円																									
有形固定資産その他	158千円																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,011,728	—	—	8,011,728
合計	8,011,728	—	—	8,011,728
自己株式				
普通株式(注)	219,228	—	29,000	190,228
合計	219,228	—	29,000	190,228

(注) 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	155,850	20	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	78,215	利益剰余金	10	平成18年11月30日	平成19年2月20日

当中間連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,011,728	—	—	8,011,728
合計	8,011,728	—	—	8,011,728
自己株式				
普通株式(注)	302,228	—	55,000	247,228
合計	302,228	—	55,000	247,228

(注) 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月9日 取締役会	普通株式	154,190	20	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	116,467	利益剰余金	15	平成19年11月30日	平成20年2月20日

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,011,728	—	—	8,011,728
合計	8,011,728	—	—	8,011,728
自己株式				
普通株式 (注)	219,228	149,000	66,000	302,228
合計	219,228	149,000	66,000	302,228

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、平成19年1月15日開催の当社取締役会決議に基づく買付けによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	155,850	20	平成18年5月31日	平成18年8月25日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	78,215	10	平成18年11月30日	平成19年2月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月9日 取締役会	普通株式	154,190	利益剰余金	20	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																														
<p>※1. 「現金及び現金同等物の中間 期末残高」と中間連結貸借対照 表に記載されている科目の金額 との関係</p> <table data-bbox="108 414 507 627"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>794,262千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>1,051,034</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>△256,695</td></tr> <tr><td>満期保有目的の債券</td><td>△999,613</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>588,987千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	794,262千円	有価証券勘定	1,051,034	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△256,695	満期保有目的の債券	△999,613	現金及び現金同等物	588,987千円	<p>※1. 「現金及び現金同等物の中間 期末残高」と中間連結貸借対照 表に記載されている科目の金額 との関係</p> <table data-bbox="545 414 928 593"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,331,482千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>301,604</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>△506,757</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,126,329千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,331,482千円	有価証券勘定	301,604	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△506,757	現金及び現金同等物	1,126,329千円	<p>※1. 「現金及び現金同等物の期末残 高」と連結貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="976 414 1359 593"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,084,530千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>51,502</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>△506,710</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,629,322千円</td></tr> </table> <p>※2. 株式の一部売却により連結子 会社から持分法適用関連会社 となった会社の資産及び負債 の主な内訳並びに当該会社株 式の売却価額と売却による収 入との関係は、次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="992 907 1375 1344"> <tr><td colspan="2">シグマテクノス(株)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>382,061千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>403,562</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△553,768</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△325,057</td></tr> <tr><td>持分法適用に伴う 債務超過負担額</td><td>17,914</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>135,287</td></tr> <tr><td>売却価額</td><td>60,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>30,438</td></tr> <tr><td>差引：売却による収 入</td><td>29,561千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,084,530千円	有価証券勘定	51,502	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△506,710	現金及び現金同等物	1,629,322千円	シグマテクノス(株)		流動資産	382,061千円	固定資産	403,562	流動負債	△553,768	固定負債	△325,057	持分法適用に伴う 債務超過負担額	17,914	関係会社株式売却益	135,287	売却価額	60,000	現金及び現金同等物	30,438	差引：売却による収 入	29,561千円
現金及び預金勘定	794,262千円																																															
有価証券勘定	1,051,034																																															
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△256,695																																															
満期保有目的の債券	△999,613																																															
現金及び現金同等物	588,987千円																																															
現金及び預金勘定	1,331,482千円																																															
有価証券勘定	301,604																																															
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△506,757																																															
現金及び現金同等物	1,126,329千円																																															
現金及び預金勘定	2,084,530千円																																															
有価証券勘定	51,502																																															
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△506,710																																															
現金及び現金同等物	1,629,322千円																																															
シグマテクノス(株)																																																
流動資産	382,061千円																																															
固定資産	403,562																																															
流動負債	△553,768																																															
固定負債	△325,057																																															
持分法適用に伴う 債務超過負担額	17,914																																															
関係会社株式売却益	135,287																																															
売却価額	60,000																																															
現金及び現金同等物	30,438																																															
差引：売却による収 入	29,561千円																																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,940</td> <td>20,748</td> <td>3,191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,258</td> <td>10,827</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,198</td> <td>31,576</td> <td>4,621</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,940	20,748	3,191	その他	12,258	10,827	1,430	計	36,198	31,576	4,621	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,766</td> <td>4,766</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,766</td> <td>4,766</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,766	4,766	—	計	4,766	4,766	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,940</td> <td>22,743</td> <td>1,196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,258</td> <td>12,053</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,198</td> <td>34,797</td> <td>1,400</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,940	22,743	1,196	その他	12,258	12,053	204	計	36,198	34,797	1,400
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																											
機械装置及び運搬具	23,940	20,748	3,191																																											
その他	12,258	10,827	1,430																																											
計	36,198	31,576	4,621																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																											
機械装置及び運搬具	4,766	4,766	—																																											
計	4,766	4,766	—																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
機械装置及び運搬具	23,940	22,743	1,196																																											
その他	12,258	12,053	204																																											
計	36,198	34,797	1,400																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,621千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,621千円</td> </tr> </table>	1年内	4,621千円	1年超	—	計	4,621千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	1年内	—千円	1年超	—	計	—千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,400千円</td> </tr> </table>	1年内	1,400千円	1年超	—	計	1,400千円																										
1年内	4,621千円																																													
1年超	—																																													
計	4,621千円																																													
1年内	—千円																																													
1年超	—																																													
計	—千円																																													
1年内	1,400千円																																													
1年超	—																																													
計	1,400千円																																													
<p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>1) 支払リース料</td> <td>12,067千円</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費相当額</td> <td>12,067千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1) 支払リース料	12,067千円	2) 減価償却費相当額	12,067千円	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>1) 支払リース料</td> <td>1,400千円</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費相当額</td> <td>1,400千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1) 支払リース料	1,400千円	2) 減価償却費相当額	1,400千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>1) 支払リース料</td> <td>15,288千円</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費相当額</td> <td>15,288千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1) 支払リース料	15,288千円	2) 減価償却費相当額	15,288千円																																
1) 支払リース料	12,067千円																																													
2) 減価償却費相当額	12,067千円																																													
1) 支払リース料	1,400千円																																													
2) 減価償却費相当額	1,400千円																																													
1) 支払リース料	15,288千円																																													
2) 減価償却費相当額	15,288千円																																													

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)			前連結会計年度末 (平成19年5月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	999,613	999,500	△113	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	999,613	999,500	△113	—	—	—	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)			前連結会計年度末 (平成19年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	82,348	195,658	113,309	74,205	166,267	92,062	81,478	190,063	108,585
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	176,452	182,520	6,067	—	—	—	—	—	—
合計	258,801	378,178	119,376	74,205	166,267	92,062	81,478	190,063	108,585

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券			
非上場株式	20,000	20,000	20,000
公社債投資信託	51,421	51,604	51,502
投資組合出資金	60,165	21,193	46,190
譲渡性預金	—	250,000	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	レーザ用要素 部品事業 (千円)	レーザ・光学 装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,312,171	692,105	4,004,277	—	4,004,277
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,448	—	5,448	(5,448)	—
計	3,317,619	692,105	4,009,725	(5,448)	4,004,277
営業費用	2,417,411	733,797	3,151,209	222,387	3,373,596
営業利益 (又は営業損失)	900,208	(41,691)	858,516	(227,835)	630,680
当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	要素部品事業 (千円)	システム製品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,262,631	598,495	3,861,126	—	3,861,126
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,262,631	598,495	3,861,126	—	3,861,126
営業費用	2,522,000	576,053	3,098,054	261,524	3,359,579
営業利益	740,630	22,441	763,072	(261,524)	501,547
前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	要素部品事業 (千円)	システム製品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,668,218	1,346,991	8,015,209	—	8,015,209
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,448	—	5,448	(5,448)	—
計	6,673,666	1,346,991	8,020,657	(5,448)	8,015,209
営業費用	4,927,366	1,357,893	6,285,259	486,607	6,771,867
営業利益 (又は営業損失)	1,746,300	(10,902)	1,735,398	(492,055)	1,243,342

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の名称の変更

当社の業域は、レーザ分野のみならず光産業全体に拡大しており、カタログ・パンフレット等において実態に沿う形で名称を変更してまいりました。前連結会計年度よりその一環としてセグメントの名称を、レーザ用要素部品事業より要素部品事業、レーザ・光学装置事業よりシステム製品事業に変更いたしました。

なお、セグメントの事業区分については変更はありません。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	製品区分	主要製品
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース他
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオブティクス、ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウィンドウ他
システム製品事業	光学システム製品	レーザプロセッシングシステム、FPD評価装置、マイクロマニピュレーター、レーザマイクロカッター、レーザマーカ、各種特注システム製品他

4. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は227,835千円、261,524千円及び492,055千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	日本(千円)	北米(千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,536,455	465,391	2,431	4,004,277	—	4,004,277
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	188,655	18,658	88,252	295,566	(295,566)	—
計	3,725,110	484,050	90,683	4,299,844	(295,566)	4,004,277
営業費用	2,947,698	409,713	83,916	3,441,328	(67,731)	3,373,596
営業利益	777,412	74,337	6,766	858,516	(227,835)	630,680
当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	日本(千円)	北米(千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,347,802	504,757	8,566	3,861,126	—	3,861,126
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	197,305	17,701	115,645	330,652	(330,652)	—
計	3,545,108	522,458	124,212	4,191,778	(330,652)	3,861,126
営業費用	2,895,960	421,793	110,951	3,428,706	(69,127)	3,359,579
営業利益	649,147	100,664	13,260	763,072	(261,524)	501,547
前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	日本(千円)	北米(千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,043,828	965,572	5,808	8,015,209	—	8,015,209
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	368,696	36,463	209,735	614,894	(614,894)	—
計	7,412,524	1,002,036	215,544	8,630,104	(614,894)	8,015,209
営業費用	5,878,617	822,595	193,492	6,894,706	(122,839)	6,771,867
営業利益	1,533,906	179,440	22,051	1,735,398	(492,055)	1,243,342

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
北米・・・米国
3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は227,835千円、261,524千円及び492,055千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高 (千円)	386,919	251,743	638,663
II. 連結売上高 (千円)			4,004,277
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.6	6.3	15.9
当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高 (千円)	397,031	306,618	703,650
II. 連結売上高 (千円)			3,861,126
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.3	7.9	18.2
前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高 (千円)	810,174	486,771	1,296,945
II. 連結売上高 (千円)			8,015,209
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.1	6.1	16.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米・・・米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	1,373円58銭	1,420円59銭	1,407円31銭
1株当たり中間(当期)純利益	66円33銭	40円69銭	117円90銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	65円83銭	40円64銭	117円04銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	517,577	315,264	915,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	517,577	315,264	915,534
普通株式の期中平均株式数(株)	7,803,467	7,747,740	7,765,316
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	59,365	8,443	56,825
うち新株予約権(株)	59,365	8,443	56,825
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション(新株予約権) 平成16年8月26日定時株主総会決議 31個	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>平成19年1月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2. 取得の方法 ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による取得</p> <p>3. 取得した株式の数 当社普通株式 149,000株</p> <p>4. 取得価額 258,664千円</p> <p>5. 取得日 平成19年1月16日</p>	<p>平成19年12月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 総合的な株主還元策の遂行と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2. 取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付</p> <p>3. 取得する株式の数 当社普通株式 150,000株 (上限)</p> <p>4. 取得価額 150,000千円 (上限)</p> <p>5. 取得の期間 平成20年1月15日から 平成20年5月23日まで</p> <p>上記決議に基づき平成20年1月31日までに取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 41,300株 取得価額の総額 30,736千円</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		410,263		842,946		1,670,426	
2. 受取手形		832,718		747,123		849,541	
3. 売掛金		1,697,479		1,707,665		1,473,640	
4. 有価証券		1,051,034		301,604		51,502	
5. 棚卸資産		1,380,685		1,495,823		1,458,776	
6. その他		202,290		172,568		172,929	
7. 貸倒引当金		△786		△253		△728	
流動資産合計		5,573,686	43.0	5,267,478	41.7	5,676,088	44.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2,3	1,102,076		1,253,518		1,270,790	
2. 土地	※2,3	1,439,895		1,576,824		1,568,163	
3. その他	※3	613,996		664,704		680,212	
有形固定資産計		3,155,968	24.4	3,495,047	27.7	3,519,166	27.3
(2) 無形固定資産		21,073	0.2	30,877	0.3	17,749	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		535,843		273,960		322,754	
2. 賃貸用不動産	※1,2	2,128,510		2,210,761		2,108,507	
3. 長期性預金	※4	650,000		700,000		400,000	
4. その他		917,001		673,519		881,524	
5. 貸倒引当金		△34,545		△28,905		△28,261	
投資その他の資産計		4,196,809	32.4	3,829,335	30.3	3,684,524	28.6
固定資産合計		7,373,851	57.0	7,355,261	58.3	7,221,439	56.0
資産合計		12,947,538	100.0	12,622,740	100.0	12,897,528	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		546,381		536,647		621,051		
2. 買掛金		303,537		325,866		277,365		
3. 短期借入金	※2	613,000		507,000		570,000		
4. 未払法人税等		244,950		112,639		155,233		
5. その他		273,262		230,369		331,700		
流動負債合計		1,981,132	15.3	1,712,523	13.6	1,955,350	15.2	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	242,000		211,000		158,000		
2. 退職給付引当金		139,913		151,349		147,994		
3. 役員退職慰労引当金		332,164		109,557		334,301		
4. その他		88,423		74,883		88,423		
固定負債合計		802,502	6.2	546,790	4.3	728,719	5.6	
負債合計		2,783,634	21.5	2,259,313	17.9	2,684,069	20.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		2,623,347	20.3	2,623,347	20.8	2,623,347	20.3	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		3,092,112		3,092,112		3,092,112		
(2) その他資本剰余金		43,456		24,164		38,171		
資本剰余金合計		3,135,569	24.2	3,116,277	24.7	3,130,284	24.3	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		197,670		197,670		197,670		
(2) その他利益剰余金								
1. 特別償却積立金		9,702		10,431		12,606		
2. 別途積立金		3,035,000		3,435,000		3,035,000		
3. 繰越利益剰余金		1,190,288		1,186,473		1,468,522		
利益剰余金合計		4,432,661	34.2	4,829,574	38.3	4,713,799	36.6	
4. 自己株式		△99,177	△0.8	△261,047	△2.1	△319,121	△2.5	
株主資本合計		10,092,401	77.9	10,308,152	81.7	10,148,310	78.7	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		71,455	0.6	55,274	0.4	65,147	0.5	
2. 繰延ヘッジ損益		46	0.0	△0	△0.0	—	—	
評価・換算差額等合計		71,502	0.6	55,274	0.4	65,147	0.5	
純資産合計		10,163,903	78.5	10,363,426	82.1	10,213,458	79.2	
負債純資産合計		12,947,538	100.0	12,622,740	100.0	12,897,528	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,690,544	100.0	3,545,108	100.0	7,376,190	100.0
II 売上原価		2,085,814	56.5	2,073,234	58.5	4,195,469	56.9
売上総利益		1,604,729	43.5	1,471,873	41.5	3,180,720	43.1
III 販売費及び一般管理費		1,004,074	27.2	1,080,092	30.4	2,089,944	28.3
営業利益		600,655	16.3	391,781	11.1	1,090,776	14.8
IV 営業外収益	※1	117,268	3.1	123,893	3.5	303,224	4.1
V 営業外費用	※2	45,195	1.2	63,099	1.8	96,683	1.3
経常利益		672,728	18.2	452,575	12.8	1,297,317	17.6
VI 特別利益	※3	40,261	1.1	5,407	0.2	60,821	0.8
VII 特別損失	※4	752	0.0	1,502	0.1	5,473	0.1
税引前中間(当期)純利益		712,237	19.3	456,480	12.9	1,352,665	18.3
法人税、住民税及び事業税		227,183		107,194		451,215	
法人税等調整額		41,180	268,363	7.3	79,321	186,515	5.3
中間(当期)純利益		443,873	12.0	269,965	7.6	803,226	10.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
						特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年5月 31日残高(千 円)	2,623,347	3,092,112	27,925	3,120,038	197,670	11,120	2,635,000	1,300,847	4,144,637	△114,296	9,773,726	
中間会計期 間中の変動 額												
特別償却積 立金の取崩 し						△1,417		1,417	—		—	
別途積立金 の積立て (注)							400,000	△400,000	—		—	
剰余金の配 当(注)								△155,850	△155,850		△155,850	
中間純利益								443,873	443,873		443,873	
自己株式の 処分			15,531	15,531					—	15,119	30,651	
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額(純額)												
中間会計期 間中の変動 額合計(千 円)	—	—	15,531	15,531	—	△1,417	400,000	△110,559	288,023	15,119	318,674	
平成18年11 月30日残高 (千円)	2,623,347	3,092,112	43,456	3,135,569	197,670	9,702	3,035,000	1,190,288	4,432,661	△99,177	10,092,401	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月 31日残高(千 円)	82,700	—	82,700	9,856,427
中間会計期 間中の変動 額				
特別償却積 立金の取崩 し			—	—
別途積立金 の積立て(注)			—	—
剰余金の配 当(注)			—	△155,850
中間純利益			—	443,873
自己株式の 処分			—	30,651
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額(純額)	△11,245	46	△11,198	△11,198
中間会計期 間中の変動 額合計(千 円)	△11,245	46	△11,198	307,475
平成18年11 月30日残高 (千円)	71,455	46	71,502	10,163,903

(注) 平成18年8月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日残高(千円)	2,623,347	3,092,112	38,171	3,130,284	197,670	12,606	3,035,000	1,468,522	4,713,799	△319,121	10,148,310
中間会計期間中の変動額											
特別償却積立金の取崩し						△2,175		2,175	—		—
別途積立金の積立て							400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当								△154,190	△154,190		△154,190
中間純利益								269,965	269,965		269,965
自己株式の処分			△14,006	△14,006					—	58,073	44,067
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△14,006	△14,006	—	△2,175	400,000	△282,049	115,775	58,073	159,842
平成19年11月30日残高(千円)	2,623,347	3,092,112	24,164	3,116,277	197,670	10,431	3,435,000	1,186,473	4,829,574	△261,047	10,308,152

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日残高(千円)	65,147	—	65,147	10,213,458
中間会計期間中の変動額				
特別償却積立金の取崩し			—	—
別途積立金の積立て			—	—
剰余金の配当			—	△154,190
中間純利益			—	269,965
自己株式の処分			—	44,067
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△9,873	△0	△9,873	△9,873
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△9,873	△0	△9,873	149,968
平成19年11月30日残高(千円)	55,274	△0	55,274	10,363,426

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日残高(千円)	2,623,347	3,092,112	27,925	3,120,038	197,670	11,120	2,635,000	1,300,847	4,144,637	△114,296	9,773,726
事業年度中の変動額											
特別償却積立金の積立						4,740		△4,740	—		—
特別償却積立金の取崩し						△3,254		3,254	—		—
別途積立金の積立							400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当								△234,065	△234,065		△234,065
当期純利益								803,226	803,226		803,226
自己株式の取得									—	△259,011	△259,011
自己株式の処分			10,246	10,246					—	54,187	64,434
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	10,246	10,246	—	1,486	400,000	167,674	569,161	△204,824	374,583
平成19年5月31日残高(千円)	2,623,347	3,092,112	38,171	3,130,284	197,670	12,606	3,035,000	1,468,522	4,713,799	△319,121	10,148,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	82,700	82,700	9,856,427
事業年度中の変動額			
特別償却積立金の積立	—	—	—
特別償却積立金の取崩し	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△234,065
当期純利益	—	—	803,226
自己株式の取得	—	—	△259,011
自己株式の処分	—	—	64,434
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△17,552	△17,552	△17,552
事業年度中の変動額合計(千円)	△17,552	△17,552	357,031
平成19年5月31日残高(千円)	65,147	65,147	10,213,458

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (3)	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (3)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 15～47年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他 定額法 (3) 長期前払費用 均等償却法 (4) 賃貸用不動産 定額法（耐用年数22～42年）	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 当中間会計期間より法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 賃貸用不動産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 賃貸用不動産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ. ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理規定」及び「リスク別管理要領」に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1)前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれる「有価証券」の金額は61,368千円であります。</p> <p>(2)前中間会計期間まで固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれる「長期性預金」の金額は100,000千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>従来、譲渡性預金については、預金として表示しておりましたが、「金融商品に関する実務指針」の改正(日本公認会計士協会 平成19年7月4日会計制度委員会報告第14号)及び「中間財務諸表等規則ガイドライン」の改正(平成19年10月2日)に伴い、当中間会計期間より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は前中間会計期間及び当中間会計期間とも250,000千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,122,052千円 賃貸用不動産の減価償却累計額 147,870千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 建物 738,991千円 土地 865,832 賃貸用不動産 1,982,212 計 3,587,037千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含 む) 400,000千円 長期借入金 120,000 計 520,000千円</p> <p>※3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。 建物 39,743千円 土地 162,175 有形固定資産その他 (構築物、機械装置、 器具器具備品) 77,598 計 279,516千円</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海西格瑪光机有限公司</td> <td>79,206千円 (680千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td>109,379千円</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td>18,563千円</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	上海西格瑪光机有限公司	79,206千円 (680千米ドル)	タックコート(株)	109,379千円	シグマ光機共済会	18,563千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,321,757千円 賃貸用不動産の減価償却累計額 179,662千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 建物 861,393千円 土地 865,832 計 1,727,225千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含 む) 268,000千円 長期借入金 132,000 計 400,000千円</p> <p>※3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。 建物 39,743千円 土地 162,175 有形固定資産その他 (構築物、機械装置、 器具器具備品) 77,598 計 279,516千円</p> <p>※4. 長期性預金 投資その他の資産に含まれる長期性預金700,000千円(当初預入期間3~30年)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>5. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海西格瑪光机有限公司</td> <td>57,278千円 (520千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td>103,127千円</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td>7,887千円</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	上海西格瑪光机有限公司	57,278千円 (520千米ドル)	タックコート(株)	103,127千円	シグマ光機共済会	7,887千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,197,344千円 賃貸用不動産の減価償却累計額 163,217千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 建物 916,229千円 土地 865,832 賃貸用不動産 1,969,483 計 3,751,545千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含 む) 387,000千円 長期借入金 33,000 計 420,000千円</p> <p>※3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。 建物 39,743千円 土地 162,175 有形固定資産その他 (構築物、機械装置、 器具器具備品) 77,598 計 279,516千円</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海西格瑪光机有限公司</td> <td>73,014千円 (600千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td>106,253千円</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td>11,891千円</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	上海西格瑪光机有限公司	73,014千円 (600千米ドル)	タックコート(株)	106,253千円	シグマ光機共済会	11,891千円
相手先	金額																									
上海西格瑪光机有限公司	79,206千円 (680千米ドル)																									
タックコート(株)	109,379千円																									
シグマ光機共済会	18,563千円																									
相手先	金額																									
上海西格瑪光机有限公司	57,278千円 (520千米ドル)																									
タックコート(株)	103,127千円																									
シグマ光機共済会	7,887千円																									
相手先	金額																									
上海西格瑪光机有限公司	73,014千円 (600千米ドル)																									
タックコート(株)	106,253千円																									
シグマ光機共済会	11,891千円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1. 営業外収益の主要項目	※1. 営業外収益の主要項目	※1. 営業外収益の主要項目
受取利息 3,115千円	受取利息 4,852千円	受取利息 6,600千円
有価証券利息 1,241千円	有価証券利息 1,644千円	有価証券利息 2,896千円
受取配当金 7,025千円	受取配当金 2,135千円	受取配当金 50,320千円
不動産賃貸収入 62,623千円	不動産賃貸収入 92,396千円	不動産賃貸収入 150,240千円
※2. 営業外費用の主要項目	※2. 営業外費用の主要項目	※2. 営業外費用の主要項目
支払利息 4,069千円	支払利息 4,794千円	支払利息 8,451千円
不動産賃貸費用 40,846千円	不動産賃貸費用 48,518千円	不動産賃貸費用 83,242千円
※3. 特別利益の主要項目	※3. 特別利益の主要項目	※3. 特別利益の主要項目
投資有価証券売却益 40,000千円	投資有価証券売却益 4,932千円	固定資産売却益 8,729千円
		投資有価証券売却益 45,592千円
		会員権償還益 6,500千円
※4. _____	※4. 特別損失の主要項目	※4. 特別損失の主要項目
	貸倒引当金繰入額 1,335千円	固定資産除却損 3,258千円
		貸倒引当金繰入額 1,700千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 105,461千円	有形固定資産 131,203千円	有形固定資産 230,129千円
無形固定資産 3,924千円	無形固定資産 3,940千円	無形固定資産 8,116千円
賃貸用不動産 14,217千円	賃貸用不動産 16,445千円	賃貸用不動産 29,564千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	219,228	—	29,000	190,228

(注) 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものです。

当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	302,228	—	55,000	247,228

(注) 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものです。

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	219,228	149,000	66,000	302,228

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="114 499 504 761"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>23,940</td> <td>20,748</td> <td>3,191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,258</td> <td>10,827</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,198</td> <td>31,576</td> <td>4,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="178 1064 504 1169"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,621千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,621千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="135 1473 504 1579"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>12,067千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>12,067千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	23,940	20,748	3,191	その他	12,258	10,827	1,430	計	36,198	31,576	4,621	1年内	4,621千円	1年超	—	計	4,621千円	(1) 支払リース料	12,067千円	(2) 減価償却費相当額	12,067千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="545 499 935 716"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,766</td> <td>4,766</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,766</td> <td>4,766</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="609 1064 935 1169"> <tr> <td>1年内</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="566 1473 935 1579"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>1,400千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>1,400千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	4,766	4,766	—	計	4,766	4,766	—	1年内	—	1年超	—	計	—	(1) 支払リース料	1,400千円	(2) 減価償却費相当額	1,400千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="976 499 1366 761"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>23,940</td> <td>22,743</td> <td>1,196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,258</td> <td>12,053</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,198</td> <td>34,797</td> <td>1,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1040 1064 1366 1169"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,400千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="997 1473 1366 1579"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>15,288千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>15,288千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	23,940	22,743	1,196	その他	12,258	12,053	204	計	36,198	34,797	1,400	1年内	1,400千円	1年超	—	計	1,400千円	(1) 支払リース料	15,288千円	(2) 減価償却費相当額	15,288千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械装置	23,940	20,748	3,191																																																																									
その他	12,258	10,827	1,430																																																																									
計	36,198	31,576	4,621																																																																									
1年内	4,621千円																																																																											
1年超	—																																																																											
計	4,621千円																																																																											
(1) 支払リース料	12,067千円																																																																											
(2) 減価償却費相当額	12,067千円																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械装置	4,766	4,766	—																																																																									
計	4,766	4,766	—																																																																									
1年内	—																																																																											
1年超	—																																																																											
計	—																																																																											
(1) 支払リース料	1,400千円																																																																											
(2) 減価償却費相当額	1,400千円																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械装置	23,940	22,743	1,196																																																																									
その他	12,258	12,053	204																																																																									
計	36,198	34,797	1,400																																																																									
1年内	1,400千円																																																																											
1年超	—																																																																											
計	1,400千円																																																																											
(1) 支払リース料	15,288千円																																																																											
(2) 減価償却費相当額	15,288千円																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	1,299円48銭	1,334円71銭	1,324円78銭
1株当たり中間(当期)純利益	56円88銭	34円84銭	103円43銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	56円45銭	34円80銭	102円68銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	443,873	269,965	803,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	443,873	269,965	803,226
普通株式の期中平均株式数(株)	7,803,467	7,747,740	7,765,316
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	59,365	8,443	56,825
うち新株予約権(株)	59,365	8,443	56,825
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション(新株予約権) 平成16年8月26日定時株主総会決議 31個	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>平成19年1月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2. 取得の方法 ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による取得</p> <p>3. 取得した株式の数 当社普通株式 149,000株</p> <p>4. 取得価額 258,664千円</p> <p>5. 取得日 平成19年1月16日</p>	<p>平成19年12月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 総合的な株主還元策の遂行と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2. 取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付</p> <p>3. 取得する株式の数 当社普通株式 150,000株 (上限)</p> <p>4. 取得価額 150,000千円 (上限)</p> <p>5. 取得の期間 平成20年1月15日から 平成20年5月23日まで 上記決議に基づき平成20年1月31日までに取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 41,300株 取得価額の総額 30,736千円</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(2) 【その他】

平成19年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 116,467千円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年2月20日

(注) 平成19年11月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第32期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）平成19年8月30日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年1月15日 至 平成20年1月31日）平成20年2月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月6日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月16日に自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月5日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月6日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月16日に自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月5日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。